

# 令和元年度 事業の見直し(事業再検証)(案)に係る

## 意見提出手続結果

- 1 意見募集期間 : 令和元年12月17日(火) ~ 令和2年1月15日(水)
- 2 意見提出人数 : 16 人
- 3 意見提出件数 : 37 件
- 4 提出意見については別紙のとおりです。  
お寄せいただいた意見は、それぞれの項目に分類し記載しています。  
ただし、個人等が特定される箇所や内容が募集対象に合致しない意見については記載していない場合があります。
- 5 意見提出者の氏名については、個人が特定されることのないよう、アルファベットで表記しています。

意見番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果	意見提出者
1	[P.2] 3 人事給与管理事業 [P.3] 5 職員研修事業	「本市が求める職員像」がわかりづらい。技術畑の職員ならば当然特化した技術の持ち主を募集することになるが、一般職であるならば、なにより「市民に奉仕する」ことができる人になると思うのだが、川西市が期待する職員像とは何か。	本市において期待する職員像は、人材育成基本方針にめざす職員像として定めており、「プロ意識を持ち、市民から信頼され、納得を得られる職員」です。今回、人材育成基本方針を改訂する中で、めざす職員像について、現行のままとするのか、新たな職員像を設定するのかは検討していきます。	C-1
2	[P.2] 3 人事給与管理事業 [P.3] 5 職員研修事業	「人材育成制度支援システム」での能力評価が重要とされ、多面的側面から評価するとも言われているが、基礎的データは所属長などが作成することになり、それだけで職員を色分けすることには疑問を持つのだがどうか。	研修計画を策定するにあたっては、能力評価の分析結果を参考に予定ですが、それだけではなく、本市の現状や課題、受講者アンケートの結果等を踏まえ、総合的に検討していきます。	C-2
3	[P.2] 3 人事給与管理事業 [P.3] 5 職員研修事業	民間の知見を活用して、コミュニケーションや組織力の強化につなげていくとされているが、「公務労働」という特殊性が損なわれる恐れがあるとみるがどうか。	研修等の内容検討から実施までのすべてを民間に丸投げするのではなく、取組みを進める中で必要な箇所について、民間の知見を活用する予定です。効果的な活用のあり方につきましては、本市の現状や課題を踏まえ、今後検討していきます。	C-3
4	[P.2] 3 人事給与管理事業 [P.3] 5 職員研修事業	検証事業の検証結果シート2ページに記載されている「指定管理者制度を導入した市立川西病院に限らず、将来を見据えて常に検討を行っていく必要がある」としている真意は何か。市の見直し内容へどのように反映させたのか聞きたい。	本市において課題となっている長時間労働を縮減するため、所属長に長時間労働が及ぼすリスクを正しく理解してもらい、組織マネジメントに対する意識改革を進めていきます。また、フレックスタイム制度を導入し、時間外労働の抑制につなげるなど、今後も時代に即した労務管理体制の構築を検討していきます。	C-4

意見番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果	意見提出者
5	[P.2] 4 福利厚生事業	「職場は働く場所」という切り出しで、メンタルヘルスの取り組みをすることには違和感を覚えます。検証結果シートでは、前向きに検討されているのに市の見直し内容の表現が気になる。川西市という職場に期待を持って入職された皆さんを、初心の気持ちを大切にされた対応で行っていきべきと思いますがどうか。多分に時間がかかることだと思いますが、その取り組みも川西市という良さの発揮としてやるべきではないでしょうか。	メンタルヘルス不調発症の背景には、多様性と個別性の特徴があり、単純なものでないため、休業者への面談の機会等で個々の背景をしっかりと把握し、職場としてのメンタルヘルス対策につなげていきたいと考えています。 併せて、メンタルヘルス不調により休業している個々の職員については、回復が不十分な状態で復職して病状を悪化させることのないよう、職場復帰の基準と支援の仕組みを作り、対応していきたいと考えています。	C-5
6	[P.4] 11 商工振興事業 [P.5] 12 中小企業支援事業	補助金の在り方を絶えず検証することは賛成です。ただし、川西市内の中小零細企業の状況は深刻です。「成果に対する補助」「加入率向上」だけを対象にするのではなく、必死で頑張る個人商店、まちづくりに貢献する商業団体には、「まちの活性化」目的で支援をする方向で「補助金の見直し」をしてほしい。	補助金は対象と目的を明確にし、その効果が見込まれるものについて交付するものと考えています。令和2年度において、令和3年度以降の補助金のあり方について、対象となる団体等と協議し検討を行っていきます。	C-6
7	[P.5] 14 農業振興推進事業	「成果に対する補助」だけでは川西の農業発展はないと思われる状況です。農政をどのようにしていくかの視点をもって取り組んでいくべきだと思いますがどうか。	令和2年から9年を計画期間とする、川西市産業ビジョンの策定を進めています。農業振興については、特産品のPRや営農規模の拡大をめざす農業者への支援など、市内農業の活性化と持続を推進します。	C-7

意見 番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果	意見 提出者
8	[P.6] 15 労働者支援事業	<p>労働者の置かれてる状況は、多岐にわたり厳しいものがあります。昨年後半、伊丹市にある民間企業での労働者のパワハラによる自死事件をはじめ、常軌を逸する超過勤務による事故、賃金不払い、サービス残業、職場でのパワハラをはじめ労働組合には様々な事象が持ち込まれています。川西市では超過勤務の組合間の交流は大切で、最低賃金の底上げといった問題は、労働者にとって切実な問題です。隣の大阪府とは、猪名川を渡っただけで約60円時給が違います。労働組合の連合組織はそのような大きな課題に取り組んでいます。</p> <p>見直し内容の「費用対効果が薄くなってきた」という中身は全くあいません。産業振興課は労働団体と話し合いを経て、どういったことを根拠に判断されたのでしょうか。それなしの判断なら一方的すぎると考えます。</p> <p>「他の効果的な事業への振り替えの検討」が、検討段階ならなぜ廃止という結論になるのか、あまりにも性急な判断だと思います。労働者のための効果的な事業とはどういう内容なのかは、当然多数の労働者の声を集約できる労働団体との協議のうえで、結論に反映させてもらいたいと思います。</p>	<p>補助金は、対象と目的を明確にし、その効果が見込まれるものについて交付するものと考えております。</p> <p>市では労働者支援事業として、中小企業の福利厚生事業を行う川西市中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営支援等を行っており、当事業の目的に沿った対象へより効果の高い支援となるよう検討していきます。</p>	D
9	[P.8] 23 市民トイレ管理事業	<p>「市民トイレ」は継続すべきです。費用対効果では、確かに大金を使って市民へトイレを開放している。私は必要な市民へのサービスと考える。駅近くにトイレがあり、いつも清掃している状況を他都市から来た人が見れば、「清潔好きな川西市」とみてるであろう。高齢者にとっては特にトイレの必要性が強い。「民間商業施設のトイレを利用せよ」という考え方には反発を感じる。</p>	<p>市民トイレの利用者は朝夕のバス利用者が大半であり、加えて周辺のトイレ環境が変化したことや費用対効果の観点から、市民トイレは廃止します。また、その跡地の有効活用策については令和2年度中に検討します。</p>	C-8

意見番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果	意見提出者
10	[P.8] 23 市民トイレ管理事業	公園内トイレについては小さい子どもを連れた保護者・幼稚園保育所などのお散歩には絶対に必要である。我慢できる大人と違い、小さい子どもはコンビニまで我慢できない。多数の子どもを連れた散歩でコンビニのトイレを借りることはできない。公園にトイレがないと、保護者は公園で子どもを遊ばせることをしなくなり、保育所・幼稚園・認定こども園はお散歩に行かなくなる。子どもの権利条約批准の立場からも、外遊びを保障するべきだし、子どものために、また連れていく大人のために、公園のトイレは絶対残さなければならない。私も孫を連れていけなくなり、大変困る。	本事業における市民トイレとは、公園内のトイレではなく、川西能勢口駅の高架下にあるトイレのことです。そのトイレについて、費用対効果の観点と周辺のトイレ環境の変化から廃止します。	P-1
11	[P.8] 24 分別収集事業	全て公務員で仕事をするは無理であるということとはわきまえています。しかし全国的にも「現業の労働者、職員」を減らすことで、災害時の対応が思うようにならない状況が見てとれます。その時に「民間活力の導入」と言っても対応できていない状況でもあります。安ければいいとの判断で結果「現業職員」を減らすことには納得できません。市立川西病院運営を「指定管理者制度」を導入することにより、川西市の職員として「医師・看護師」がいなくなりました。市民の安全確保の観点からもマイナス効果になると思えます。「住民への奉仕者・職員」が減ることはまちづくりの観点からもマイナスになり、「子どもを川西市に呼び込む総合計画」からも反することになるのではないのでしょうか。「民間活力」も、補助金を含めて「成果に対する判断」が優先させられているところも疑問であります。「成果」とは何ぞやとはなるが、すぐに成果なるものが出てこないというのが、「公務労働」ではないのでしょうか。	分別収集事業では、ご指摘のとおり、経費削減といった観点のみによって民間委託へシフトするのではなく、災害時等に対応できる最低限必要な人員を確保のうえ、直営と民間の適切な割合と経費で委託化を図っていきます。	C-13

意見番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果	意見提出者
12	[P.10] 34 住宅政策推進事業	今年の10月に川西市で住宅を購入し、本制度が来年度もあることを頼りに考えておりました。個人的な考えですが、制度に関わる当人として、ご意見すると、本制度を魅力に感じ、県外からこちらで家を購入する一つの要素になると考えます。どうか引き続きこの制度を持続し、川西市の人口増加促進(更なる活性化)に努めていただきたいです。	本助成制度を活用して川西市に定住・移住されるなど、一定の成果はあったと考えています。しかし、本制度によって本市への転入を決めたのか分析ができない部分もあるため、本制度は廃止します。ただし、令和元年度末までに助成要件を満たす場合には、経過措置を設けることなどを検討しています。	B
13	[P.11] 36 放置自転車対策事業	「受益者負担の公平性」という観点で、すべて有料化することは納得できません。すべて無料にする方が公平です。どうしても有料にするという判断であるならば、せめて川西市在住の高校生以下は無料にするなど、「収入を得ることができない」世代に対しては、公平性の観点で配慮すべきです。	行政サービスの中でも、限られた方が利用する駐輪場は受益者負担の観点から、有料化が原則であると考えています。ただし、ご指摘の内容を踏まえて、有料化する対象の駐輪場については、今後検討していきます。	C-14
14	[P.13] 50 奨学資金事業	国の動向、事業の適用範囲等を見極めたうえ、すべての対象学生が今よりプラスに作用することを確認したうえで判断してほしい。	令和2年度は、奨学生の新規募集を継続します。なお、令和3年度以降の制度のあり方については、令和2年度中に検討します。	C-9
15	[P.13] 51 在日外国人学校 就学支援事業	朝鮮学校に通う生徒児童への補助金ですが、北朝鮮がどうこうではなく、特別扱いすることが良くないと思います。他国の子ども達はどうするのか、やるならすべての外国人の子ども達に対して公平に行うべきだと思います。私たちの税金でもありますし、まして、川西市の財政状況は良くないことを考えましても補助金廃止が適当な選択です。私たちの税金は私たち川西市民のため第一に使うのが当然ではないかと考えます。ご検討の程、宜しくお願ひ致します。	在日外国人学校就学補助金については、令和元年度をもって廃止します。	A

意見 番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果	意見 提出者
16	[P.13] 52 要保護・準要保 護就学支援事業	世帯の所得だけで判断せず、家族構成とか事情を配慮すべきと 考えます。ですから現行のとおり行うべきです。	現在、世帯人数に応じて一律の所得基準額を定め、対象者の認 定を行っています。また、各世帯の事情に配慮することについて は、認定に公平性を欠く恐れがあり、適切ではないと考えます。 なお、現在の所得基準額は平成24年度の当時生活保護基準に 基づいて算出しており、令和2年度からは現行の生活保護基準 をベースとした所得基準額に改めます。	C-10
17	[P.15] 65 青少年相談事業	医療機関での相談も必要と考えますが、早急な見直しには賛成 できません。個々の事情も尊重した対応を望みます。	個々の事情に応じて、関係機関との適切な連携を図りながら、相 談事業のあり方を検討します。	C-11
18	[P.18] 76 市立留守家庭児 童育成クラブ運営事 業 77 民間留守家庭児 童育成クラブ運営支 援事業	指導員のなり手がなかなかいないという話しも聞きます。働きが いを持てるよう処遇改善が必要だと思います。ニーズはあっても 現場の状況などをみて、不安で預けられないの声や利用できる 時間の問題などたくさんあると思います。学童期の子どもたちが 健やかに安心して過ごせる場としての環境整備をよろしくお願 いします。保育園を卒園されて小学校に上がった時に保護者の 方々が不安で悩まされています。子どもたちも大人も安心できる 留守家庭児童育成クラブの運営を発展させてください。	令和2年度の会計年度任用職員制度の導入に併せ、支援員の 処遇改善を行います。また、今後においては、近隣市町の状況 を勘案しながらさらなる処遇改善を検討し、支援員確保につな がりに努め、安全で安心なクラブ運営を図っていきます。 また、民間の留守家庭児童育成クラブの安定した運営に向けた 支援を引き続き行います。	G-2
19	[P.18] 80 幼稚園運営事業	第2次川西市総合戦略(案)では、「子育て世帯を中心に、川西 市に住み続けたいと思うような街づくりをする」となっており、こ こでの方向と違うのではないかと。少人数でも「魅力ある幼稚園」を 運営するというビジョンが必要ではないのか。廃止先行で検討す べきではないと思います。保育所ニーズが高まっている中だから こそ、3歳児受け入れ、給食の実施等、前向きに考慮すべきで す。	本市の幼児教育は、公立幼稚園と私立幼稚園が役割分担しな がら進めてきた経緯があり、3歳児保育については私立幼稚園に 委ねてきました。少子化の進行に加え幼稚園児数の減少傾向が 著しい現状においては、新たに公立幼稚園で3歳児保育や給食 を実施する予定はありません。	C-12

意見番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果	意見提出者
20	[P.18] 80 幼稚園運営事業	<p>公立幼稚園への入園希望の減少は3歳児保育をしていないので、無償化に伴い、大抵の子どもは3歳から私立幼稚園に行ってしまうからである。また、給食のないことも大きな要因である。定員割れをしている4・5歳児の分で3歳児を受け入れ、すぐ近くの小学校の給食室から運ぶことで給食もはじめれば、安く効率的に公立幼稚園を活かすことができる。子ども子育て会議においても意見が出されていた様に、障がい児や支援の必要な子どもにとって、ゆったりした公立幼稚園で、少人数で地域の子どもとともに成長し、同じ小学校に行くことはとても良いことである。今こそ歩いて行ける公立幼稚園を何としても残すべき。無償化の混乱が落ち着くまで、3歳の待機児を作らないためにも3歳児を公立幼稚園で受け入れ、急いで廃園すべきではない。</p>	<p>本市の幼児教育は、公立幼稚園と私立幼稚園が役割分担しながら進めてきた経緯があり、3歳児保育については私立幼稚園に委ねてきました。少子化の進行に加え幼稚園児数の減少傾向が著しい現状においては、新たに公立幼稚園で3歳児保育や給食を実施する予定はありません。</p>	P-2
21	[P.18] 80 幼稚園運営事業	<p>・幼稚園運営事業の検証結果シートについて 障がい児への対応など公立が果たしてきた役割を担うことは民間にはできません。コストで比べることも無理があります。民間・私立は保育士・幼稚園教諭などの人件費を低く抑えることと、子どもの人数を増やすことでしか経営を成り立たせることができないからです。国の費用が低すぎるのが根本にあります。コストというとその低い国の基準が良いということになり、今まで良かれと思って必要に応じて積み上げてきた公立の保育・教育を否定することになります。</p>	<p>本市では、公立幼稚園、保育所、こども園が単独のものではなく、それぞれの教育・保育方法を交流し良い点を取り入れ、各施設が一丸となって幼児教育の取り組みを進めています。これを公立のみの取り組みにするのではなく、民間・私立園所と連携し、研修や交流などを行い、本市の幼児教育としてより良い教育環境の整備に努めていきます。</p>	P-6
22	[P.18] 81 地域保育園支援事業	<p>無認可保育園では、子どもの死亡事故などの報告も多くあります。保育にかける子どもたちの保育は行政の責任下で保育されるべきだと思います。ぜひ認可施設への移行を促進して、子どもたちが安全で健全な育成が図れるようにしていただきたいと思えます。</p>	<p>川西市内の認可外保育施設については、県が立入調査を行い、国が定める認可外保育施設の基準に従い運営できるよう支援しています。しかし、認可施設へ移行することで国の基準に基づく運営費が支給され、安定的に経営できることから、認可施設への移行を勧奨していきます。</p>	E-1

意見番号	意見の分類 (該当のページ、項目など)	意見の内容	市の検討結果	意見提出者
23	[P.19] 83 市立保育所運営事業	病児病後児のニーズの把握は必要でしょうが、国の補助金だけでは現在民間で行っている病児病後児保育は赤字です。まず、十分な財政援助・人的援助が市からなされるべきなのではないでしょうか。新潟県にある病児病後児保育を見学に行きました。小児科の個人医院が行う病児病後児保育に、市は2,300万円/年の補助金を出していました。それぐらい高額なもので、民間に任せるとはいうことはずいぶん無理をしているということが想像されます。病児病後児保育も「率先して」「市立教育・保育施設で果た」していくべき事業ではないのでしょうか。民間に任せると、市としても補助を出すべきではないでしょうか。	病中・病後の子どもと家庭を支えていただくこの事業は、市民にとってとても心強いものだと考えており、十分な体制で実施できるような市による支援が必要だと認識しています。このため、国の補助金に加え、市独自の補助金を上乗せし運営費として引き続き支給していきます。	P-3
24	[P.19, 20] 84 民間保育所運営支援事業 86 民間認定こども園運営支援事業	保育園、こども園、幼稚園に関わる支援児の加配への予算拡充をしてもらえることは大変うれしく思いますが、それに伴って施設整備費を軽減するのはどうなのかと思います。よりよい保育が川西全域でしっかりとできるためには、これまでのものも維持しながら新しい補助金の創設をお願いします。	幼児教育・保育をさらに充実させるためには、限られた財源の中で、課題となっている部分に重点的に配分する必要があります。そのため、支援児の加配保育士への補助を拡充し、これまで5年に1回補助してきた各施設の備品購入や修繕については、令和2年度から廃止します。ただし、令和2年4月新設の3保育園のみ経過措置として、令和2年度に限り補助します。	M
25	[P.19] 84 民間保育所運営支援事業	民間保育所の設備面の充実が図られたとありますが、10年以上経過している施設は建物の修繕、備品の買い替えなどの時期に入っていきます。実態がどうなのかなどの調査をしていただき、補助金の減額はしないでいただきたい。支援が必要な子ども達に対する保育加配の補助金充実が必要だが、合わせて保育士確保のための施策も考えないと、加配に対する補助金を充実しても肝心の保育士がいなければ対応できないのが現実です。他市の保育士確保の施策が充実するなかでは、川西市で保育士として働く人が他市へ流出しています。川西市も早急に保育士確保のために予算を確保していただかないと、川西市の保育の質が低下します。川西市の保育園などに就職していただく人を確保するために、早急に検討をお願いします。保育士不足は深刻です。	幼児教育・保育をさらに充実させるためには、限られた財源の中で、課題となっている部分に重点的に配分する必要があります。そのため、支援児の加配保育士への補助を拡充し、これまで5年に1回補助してきた各施設の備品購入や修繕については、令和2年度から廃止します。ただし、令和2年4月新設の3保育園のみ経過措置として、令和2年度に限り補助します。また、保育士の確保については、国が規定する保育士の処遇改善措置に基づき、市から民間保育園に対し運営費の支給を行うとともに、引き続き保育士の処遇改善については、国に求めていきます。保育士の処遇改善につながる施策については、国の補助制度の動向などを注視していきます。	E-2

意見番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果	意見提出者
26	[P.19] 84 民間保育所運営 支援事業	環境改善整備費を削っていくのではなく、毎年必要な経費は補助してほしいと思います。子ども達の毎日過ごす環境、遊具ひとつ、机やイス、絵本、玩具、食器において消耗していきます。川西市独自でも補助金をきちんと出してほしいと思います。	幼児教育・保育をさらに充実させるためには、限られた財源の中で、課題となっている部分に重点的に配分する必要があります。そのため、支援児の加配保育士への補助を拡充し、これまで5年に1回補助してきた各施設の備品購入や修繕については、令和2年度から廃止します。ただし、令和2年4月新設の3保育園のみ経過措置として、令和2年度に限り補助します。	F
27	[P.19] 84 民間保育所運営 支援事業	備品購入等々に対する補助金を減額しないでください。よりよい保育を保障するために職員配置を基準よりも少しゆとりをもって運営している園にとっては人件費で目一杯の運営になっています。今まで通り補助金を保障していただきたいです。よろしくお願いいたします。		G-1
28	[P.19] 84 民間保育所運営 支援事業	障害児対応に予算拡充してもらうことは本当に今必要だと強く感じています。ですが、そこに予算を組み込むために環境改善整備費の減額は園の運営に大きな影響があります。運営費のほとんどを人件費にとりいなる事業を設けながら確保してきている園としては、職員の処遇を下げないと環境や備品等の整備ができません。自己負担は保護者からの徴収している給食費などもほとんど安全安心な食材、アレルギー対応、離乳食などすることで園の持ち出し分はかなりの額になっています。1つの項目を減額して他を増やすというやり方ではない方法をとってほしいと思います。		H
29	[P.19] 84 民間保育所運営 支援事業	民間保育所における支援が必要な子どもたちに対しての保育士の加配等に対する補助金の充実を考えていただけることに対してはとてもうれしく思います。その補助金の充実を運営補助金の減額をすることによってでは、今まで大事にしてきた子どもたちがいかに安全安心で楽しく過ごすための環境は保持できません。補助金を切っていくのではなく拡充という視点で考えていただきたいです。		I
30	[P.19] 84 民間保育所運営 支援事業	環境改善整備費の補助金を減らさないでください。支援児の加配も必要ですが、そちらとは別に考えてください。		J

意見番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果	意見提出者
31	[P.19] 84 民間保育所運営 支援事業	2020年度から「環境改善整備費」の補助金を減額するとの計画ですが、子ども達を保育していく中では環境づくりは重要なことです。子どもたちが安全に過ごせ、保護者が安心して預けられる施設を維持していくためには必要な補助です。減額ではなく、維持、もしくは増額をお願いします。全国的にも川西市内でも支援が必要な子どもが増えている現状は現場で働く中でも日ごろから感じています。支援児加配などに対する補助金も保障しつつ見直しをしてください。	幼児教育・保育をさらに充実させるためには、限られた財源の中で、課題となっている部分に重点的に配分する必要があります。そのため、支援児の加配保育士への補助を拡充し、これまで5年に1回補助してきた各施設の備品購入や修繕については、令和2年度から廃止します。ただし、令和2年4月新設の3保育園のみ経過措置として、令和2年度に限り補助します。	K
32	[P.19] 84 民間保育所運営 支援事業	今まである環境改善整備費の補助金はとても大事だと思います。園にとっては、子どもに関わる整備費があることで保育の中身も充実します。強化したい支援児の加配に予算を増額することはとても大切ですし、ありがたいことですが、整備費を減額するのではなく別々のものとして考えていただきたいです。川西市の子ども達の保育を豊かにするために環境改善整備費の拡充を強く求めます。よろしくをお願いします。		L
33	[P.19] 84 民間保育所運営 支援事業	環境改善の整備費の補助金を切っていくのではなく、新たに拡充することを強く求めます。園を運営していくうえで大きく関わってくるものであり、現状より補助が少なくなってしまうと川西市の保育政策がどんどん悪くなっていくと思います。川西市で働きたいような環境を求めます。		N

意見番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果	意見提出者
34	[P.19] 84 民間保育所運営 支援事業	支援が必要な子どもたちの受け入れ体制拡充のための保育士加配は大賛成です。本当に必要だと思います。しかしながら、国の公定価格があまりにも低すぎます。市立保育所と同等な保育士配置のための人件費補助を付ける必要があります。国基準があまりに低すぎるからで、市立保育所が贅沢をしている訳ではありません。また、今までの設備面の補助はその分設備を買わずに済む訳ですから、大半が保育士の人件費となっていました。その分の人件費補填は必要です。さらに、他業種よりも低い賃金なので、保育士の確保もままなりません。川西市での保育が成り立たなくなるほどの危機的人材不足です。今こそ、川西の民間保育士の給与が月額3万円上がるような支援が必要です。	国が規定する保育士の処遇改善措置に基づき、市から民間保育園に対し運営費の支給を行うとともに、引き続き保育士の処遇改善については、国に求めていきます。保育士の処遇改善につながる施策については、国の補助制度の動向などを注視していきます。	P-4
35	[P.20] 89 久代児童セン ター運営事業	廃止/休止すべきではありません。子どもの安全な居場所が確保されている貴重な空間です。本来、各小学校区に1つずつあるべきだと思います。今後は地域の公民館の中にも児童センターを置き、久代児童センターがその中心的役割を果たすような、自身の充実こそ図られるべきと考えます。川西の各小学校区に児童センターがないほうが不思議です。なくすことはあまりにももったいない。	いただいたご意見も参考にしながら、久代児童センターの今後のあり方について、令和2年度中に方向性を定めるべく検討していきます。	P-5
36	その他	去年は日本各地で豪雨災害がありました。世界でSDGsが叫ばれているように地球温暖化対策はまったなしであり、環境にやさしい公共交通機関の推進はどこの自治体でも取り組まなければならないと思います。高齢者による自動車事故は社会問題となっています。高齢者の免許返納後の交通手段を確保することは地球温暖化対策と交通事故をゼロにするためにも必要と思います。お出かけ促進事業の復活をお願いいたします。	高齢者おでかけ促進事業の復活は予定していません。住み慣れた場所で便利に安心して暮らせるよう、新たな交通体系の仕組みを検討していきます。	O-1
37	その他	市民生活の低下につながる民営化はしないで下さい。よろしくをお願いいたします。	民間への委託等に関しては、単にコスト削減だけを目的とするのではなく、市民サービス向上の観点等から検討します。	O-2